

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国EC、世界でスマート物流を加速**中国内 24 時間配達、世界 72 時間で配達****■ 中国 EC、世界でスマート物流を加速**

宅配業がスマート物流時代に入入したことで、中国の EC 大手各社は、スマート倉庫、スーパーロボット倉庫、スマート仕分けなどの物流設備の建設、電子伝票、スマート倉出しなどのビッグデータ商品の使用による高効率の物流ネットワークを、世界で構築している。

宅配業はスマート物流時代に入入

アリババグループはニューリテール戦略推進のため、傘下の菜鳥ネットワークに対し、すでに投資した数億元に加え、今後 5 年間で 1000 億元を追加投資すると発表した。世界トップの物流ネットワークを構築し、中国国内で 24 時間、世界で 72 時間以内の配達を目指す。菜鳥ネットワークは、1000 億元の投資金を引き続きデータ技術などの開発に充てるほか、物流パートナーとのスマート倉庫、スマート配送、グローバル・スーパー物流ターミナルの共同建設に充てるという。

近年、EC の物流をはじめとする中国物流業が急成長し、スマート化レベルも大幅に向上している。

中国の物流コストの対 GDP 比は 2013 年の 18% から 2016 年に 14.9% に低下、電子伝票やスマート仕分けなどのビッグデータ商品を使用したことで、宅配業はスマート物流時代に入入している。

菜鳥のスマート倉庫ネットワーク

中国物流購買連合会の何黎明会長は、「スマート物流を導入した者が天下を握り、菜鳥のスマート仕分けをはじめとするデータ駆動型ビジネスモデルは物流の効率を大幅に引き上げる」と話している。

アリババのプラットフォームを土台に、菜鳥のスマート倉庫ネットワークは全国 1000 以上の区・県で当日配達、翌日配達サービスを行い、天猫超市は生鮮食品を 1 時間で配達している。

越境業務においては、菜鳥のグローバル物流ネットワークを通し、中国の商品の世界各地への輸送時間は以前の 60 日から 15 日に大幅に短縮され、農村ネットワークにおいては、菜鳥は全国 3 万の村をカバーする配達サービスを行っている。

■ 国慶節、銀聯取引額 1 兆元を突破

中国銀聯は 9 日、国慶節の銀聯ネットワーク取引データを発表した。同期間の取引額は 1 兆 3700 億元(約 23 兆 4032 億円)に達し、連休期間の取引額の記録を更新し、取引件数は 7 億 2800 万件に上った。一日あたりの平均でみると取引額は前年同期比 36.2% 増加し、取引件数は同 11.7% 増加した。海外での銀聯カードの利用状況を見ると、「一帯一路」沿線の新興の旅行目的地の人气が沸騰、「雲閃付」(クイックパス)をはじめとする銀聯の革新的な決済商品が観光客に好まれ、多くの海外の企業が中国人観光客を誘致するための重要な手段として銀聯カードの受け入れ体制を整えるようになったという。飲食や観光地の入場券といった業務を手がける企業は、銀聯カードによる取引額の増加も目立った。

■ アリババの時価総額、アマゾン超え

米国時間 10 日の取引で、阿里巴巴(アリババ)の株価が 1% 以上上がり、時価総額が 4700 億ドル(52 兆 6400 億円)を超え、アマゾンを超えた。

米国で上場して以降、アリババは海外投資家から中国版アマゾンと見られるようになり、アリババとアマゾンと比較する海外メディアも増えた。

両社の業務は e コマースという範囲を超え、クラウドコンピューティングが最も重要な業務となっている。アマゾンウェブサービス(AWS)は、世界最大のクラウドコンピューティングサービスを提供しており、阿里雲(Aliyun)も中国市場で高いシェアを占め、その収入は両社にとって大きな位置を占めている。

それ例外にもアリババは、映画や音楽など、デジタル・エンターテインメント業務も展開している。

現在、アリババとアマゾンは、時価総額で世界トップ 10 に入っているが、時価総額が 4000 億ドル以上の企業は世界でも少なく、アップル、グーグル、マイクロソフト、アマゾン、Facebook、バークシャー・ハサウェイなどで、そこに今年、アリババと騰訊(テンセント)が加わっている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、越境輸入トップは「米国商品」

新華社「経済参考報」とVisaが共同で発表した「中国越境消費年度指数報告(2017)」によると、中国における海外通販サイトの輸入元は米国が常にトップを占め、続いて英国、シンガポールであることが明らかになった。また、中国の消費者が海外通販する頻度のトップも米国だった。

通販頻度トップは米国

同報告によると、中国の消費者から人気の高い「海外購入」サイトには専門店、教育関係とファッション関連商品の小売店などのサイトが含まれており、中国の消費者は海外の高い品質の商品やサービス、特に教育サービスに対するニーズが高くなっている。注目すべき点は、2016年に中国の消費者の海外通販サイトの利用頻度が低下したものの、その取引規模は上昇した点だ。これは中国の消費者の海外通販がより理性的に、成熟してきたことを示している。また、中国の消費者の通販頻度トップは米国で、購買力トップは英国だった。同報告は、これは中国の消費者の海外通販がますます合理化している一方で、消費がアップグレードの傾向を見せ始めているとしており、また一方で、電子商取引が海外輸出トレンドの好転を実現させていると分析している。

中国の電子商取引の海外輸出

同報告によると、海外の消費者による中国の越境通販サイトでの取引額は6970万ドル、前年比43%増となっており、中国の電子商取引の海外輸出は爆発的な発展を遂げているとしている。中国の電子商取引の最大の海外顧客は米国で、台湾地区と香港地区がそのあとに続いている。欧州諸国における中国のネットサイトにおけるショッピングは一般的に「少額で高頻度」、アジア周辺諸国は一般的に「高額で低頻度」になっているという。海外の消費者が中国のネットサイトで海外購入する頻度の高さは米国、英国、フランスの順となっている。また、同報告では中国人の海外旅行のトレンドについて分析しており、中国人の海外旅行の主な目的地は香港・マカオ・台湾地区と東南アジアの国と地域で、中国人観光客の市場シェアは36.3%を占めている。2番目は約9.5%を占める日本と韓国、3番目は約4%以上を占めるロシア以外の欧州エリアだという。

■ 中国の外貨準備高、8カ月連続増

中国中央銀行によると、中国の9月の外貨準備高は3兆1085億1000万ドルで、前月比で169億8300万ドル増加した。中国の外貨準備高は2017年1月を底に増えており、9月末までに8カ月連続で増加、8カ月連続は2014年6月ぶり。9月末の外貨準備高は2017年初頭と比較して980億ドル増加し増加率は3.3%、前年同期比では1640億ドル減となっている。

中国の外為市場は需給が均衡しており、国際金融市場における非米ドル通貨が米ドルに対して高値となった結果、資産価格が上昇した。それ以外にも様々な要因が外貨準備高の増加を促進させた。中国民生銀行の主席研究員である温彬氏は、「9月の外貨準備高は、為替レートが低く見積もられた状況でも依然として増加している。これは銀行の為替交換や資本の海外流出の改善が支えになったことを意味している」と分析している。銀行および代理業の為替交換が8月に改善されており、9月もさらに改善されると予測される。国際資本流動が好転していることから、外貨準備高の増加傾向はさらに堅固なものとなりそうだ。

■ 中国、ビットコイン取引完全停止へ

中国のビットコイン取引所「BTCチャイナ」は、9月30日の午後0時、すべての取引を停止した。BTCチャイナによると、プラットフォーム上のデジタル資産と人民元資産の最終引き出し期限は10月30日の午後0時で、ユーザーはデジタル資産を留保したい場合は、速やかに人民元に両替して現金を引き出してほしいとしている。BTCチャイナの出した公告によると、ビットコインは価格の変動が激しく、最安値が2万2300元まで下がり、前営業日の最高値より約1%低下したと思ったら、現時点では2万2450.9元前後まで回復しており、乱高下が際立っているという。他の取引プラットフォームの火幣網とOKCoinも9月30日までの全ユーザーに取引停止の通知を出し、10月31日までにすべてのデジタル資産と人民元との両替取引業務を順次停止すること、現金引き出し処理の期限をこれまでの24時間以内に口座へ振り替えから72時間以内に変更したことを明らかにしている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易商」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+ 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431